



戸村 ひとみ 議員



子育て・教育環境の充実について

問 国が推奨する地域学校協働活動は、子どもたちが地域

で郷土学習を行ったり、地域住民とともに地域課題を解決したり、地域の行事に参画して、共に地域づくりに関わるといった活動。つまり、その地域の中学をなくすことは、すばらしい文化を持つている地域がどんどん衰退していくことにつながる。それを防ぐためには、地域ごとの特性を生かす学区再編・まちづくりを行うべきだと考える。そこで中学校を核とした学区再編・まちづくりについて、市の考えを伺う。

答 令和5年度に学校運営協議会を設置し、地域の方にも

学校運営に参画してもらい、学校再編についても地域の方の意見を聴きながら進めていく。そのことが新しい地域づくりにつながり、社会全体で子供たちを育むことにつながると思っている。

問 単に預かる学童保育ではなく、旭市の独自性を出して、放課後児童クラブに英語教育を取り入れられないか。

答 国が策定した新・放課後子ども総合プランで、子供の放課後の在り方について、地域と学校が連携・協働して社会全体で子供たちを育てようという考えがある。そういった考えの中で、地域で英語が得意な方に講師になってもらうというようなことも、考えていかなければと思っている。

問 学校給食無償化について、令和5年度予算には無償化の予算が計上されていない。子育て世帯の経済的負担を軽減し、少子化対策に有効な施策として、学校給食の完全無償化が広がっている。財源を確保してからという取り組み姿勢では、旭市はどんな後れをとってしまう。いつになったら取組むのか、進捗状況を伺う。

答 多くの市町村が独自の基準や要件を設けて補助を実施し、保護者負担の軽減に努めているが、継続には財政負担が大きく、財政状況による格差が生じている。完全無償化には恒久的な財源確保が必要なので、財政及び経済状況並びに国・県の動向を注視し、判断していきたいと考えている。

岸田内閣のすすめる防衛費拡大について

問 5年間で43兆円を予定している防衛予算は、私たちの暮らしに大きな影響を及ぼす。日本が再び戦争をするようなことをしてはならないと考えるが、岸田首相のすすめる政策について、市長の見解を問う。

答 国民の安全や外交について市として意見を申す立場にないが、市民生活にどのような影響するか、しっかりと注視していかなければならないと考えている。

国保税の未就学児均等割制度について

問 国の補助で半額になっている未就学児の均等割りについて、残りの半額を市で補助して無料にできないか。

答 市としては、被保険者間の負担のバランスもあるので、法律で定められたとおり、未就学児に係る均等割りの5割を減免する措置により対応したい。

旭市学校再編計画について

問 2月19日の干潟地域の統合説明会に市長も教育長も出席していないが、なぜか。

答 当日欠席したが、今後様々な会議が催されるので、住民の声を聴き、説明に努めたい。

生涯学習関連施設の充実について

問 なぜ新市民会館は、集会のために利用できる部屋が1階の南側、3室だけなのか。

答 2階が利用できないのは定員、廊下の幅、階段の幅などが集会施設としての建築基準を満たしていないため。

安全で快適な道路の整備について

問 3月から、中央小学校周辺に「ゾーン30」の交通規制が始まった。このゾーンの中で一番危険なのが、旭農業高校西部の変形五差路。この道路の拡幅と歩道の整備はできないか。

答 現在は交通量が多く歩道がないため、グリーンベルトを設置している。今後、変形五差路から旭中央病院南側まで、用地取得ができたところから順次拡幅等工事をしていく。



松本源太郎 議員

